

持続可能な農と食への展望

～アグロエコロジーと小規模・家族農業～

講師： 関根 佳恵 さん

愛知学院大学経済学部教授

家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン常務理事



日付	2月23日(金) 19:00~20:30
会場	Zoom オンライン
参加人数	66人 参加費 無料
担当委員会	環境委員会

内容報告

多重危機の時代を迎え、効率化・競争力による解決を図るのではなく、環境・経済・社会・統治の持続可能性を重視する新たな価値規範が登場した。持続可能な農と食のあり方を実現するために、アグロエコロジー(生態系と調和した農業)への転換を推進することが国際的潮流となっている。アグロエコロジーは、高い生産性を持ち、土壌に炭素を固定し、温室効果ガスを抑制する効果があり、雇用を創出してコミュニティの生活条件を改善することにもつながる。米国、欧州連合でも様々な施策が講じられているが、日本では2022年7月に「みどりの食料システム戦略(みどり戦略)」が法制化された。これは生産力向上と地球環境の持続可能性の両立を目指すものだが、ゲノム編集の推進、RNA 農薬、スマート農業、輸出拡大といった要素も含まれている。

国連は2019~2028年を「家族農業の10年」と定め、「世界行動計画」を示した。アグロエコロジーの担い手である家族農業が、家計の維持、コミュニティの存続を目標に「最適利潤」を求めるのに対して、資本主義的企業農業の目的は「最大利潤」である。農業の生産性には、土地・労働・エネルギーの生産性だけでなく、環境保全・生物多様性の維持・文化の保護等にかかわる社会的生産性も含まれる。従来の農業モデルは、大規模・企業経営、専業農家化、輸出志向であったが、2020年閣議決定された新しい「食料・農業・農村基本計画」は、中小規模の家族経営、中山間地域の農業、半農半X(兼業農家)等を支援するものとなっている。

国連食料システムサミット(2021年9月)では、多国籍企業主導の工業的スマート有機農業と、市民社会主導の農民的アグロエコロジーとの対立が見られた。「みどり戦略」は農民なき農業であり、省力化技術で労働時間が減少しても収益減となり、共同体を維持できず、経営が圧迫される。また工業的スマート有機農業では、技術・情報の囲い込み、「種子への権利」の脆弱化、ゲノム編集の生態系・安全性への影響などが懸念される。

人権レジーム、権利論アプローチを重視する社会であるためには、民主的で公正な農と食のあり方につながるアグロエコロジーへの転換が必要である。家族農業は農と食の「守り人」として再評価され支援されるべきものであり、気候変動・過疎化への対策という意味でも、アグロエコロジーが推進され、小規模分散型の食料システムが構築される必要がある。歴史の分岐点、社会の移行期にいる私たちは、新たな農と食のガバナンスを確立しなければならない。農と食のあり方を変えることは、社会を変えることである。持続可能な農と食、持続可能な社会をつくるため、「世界に変化を望むなら、まず自分がその変化になろう」。